



## パリ協定達成、中印協調が実効性左右 COP26開幕へ その①

【グラスゴー（英北部）＝竹内康雄】地球温暖化対策を話し合う第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）が31日、英グラスゴーで開幕する。温暖化ガスの大排出国である中国やインドが排出削減に前向きな対応を示すかが最大の焦点だ。根深い先進国と途上国の対立を乗り越え、石炭の削減や途上国への資金支援で合意できるかも注目される。

温暖化防止の国際枠組み「パリ協定」は気温上昇を産業革命前から2度未満、できれば1.5度以内に抑えることをめざす。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、2度未満にするには2030年時点の温暖化ガス排出量を10年比25%減、1.5度以内に抑えるには45%減にする必要があるとする。

しかし条約事務局が25日公表した分析によると、現状の取り組みのままでは逆に16%増える。足元で洪水や森林火災といった異常気象が相次いでいるにもかかわらず、各国の歩みは鈍い。パリ協定の達成には10年足らずで大胆な削減を実現せねばならない。

日米欧など先進国はすでに30年の排出削減目標を引き上げている。パリ協定の実現へ焦点となるのが、世界の排出量の6割を占める新興・途上国の取り組み強化だ。とくに中国とインドは合わせると世界の3分の1強の二酸化炭素を排出する。両国が温暖化対策の前進へカギを握る。

米欧はCOP26前に首脳や閣僚レベルで中印に大胆な排出削減策をとるよう説得してきた。それでも世界最大の排出国である中国は28日、国連事務局に従来と同じ「排出量を30年までにピークアウトする」と記した文書を提出した。

議長国・英国のジョンソン首相は29日、習近平（シー・ジンピン）国家主席と電話協議して対応強化を求めた。しかし中国外務省によると、習氏は30日、オンライン参加した20カ国・地域首脳会議（G20サミット）で、従来の排出削減目標を変えない姿勢を改めて表明した。モディ首相がCOP26に対面出席するインドは新たな約束に踏み込むか関心が高まるが、先進国と新興国の議論は難航が必至の情勢だ。

岸田文雄首相も30日、オンライン参加したG20サミットで「先進各国がさらに努力することが重要だ」と主張した。国連のグテレス事務総長は26日、「今後10年で意味のある排出削減ができなければ1.5度達成の可能性は永遠に失われる」と警告。COP26をパリ協定の実現に向けた転換点とするよう各国に求めた。

### COP26の主な論点

パリ協定達成に向け、野心的な30年の排出削減目標

途上国の排出削減を促す資金支援策の強化

国際排出量取引など市場メカニズムのルール作り

石炭の大幅な利用減

内燃機関車の利用縮小や森林破壊の停止など



## パリ協定達成、中印協調が実効性左右 COP26開幕へ その②

議長国の英国は脱石炭に力を入れてきた。ジョンソン氏は9月、「先進国は30年、途上国は40年までに石炭への依存を断つよう求める」と表明。国際エネルギー機関（IEA）によると、足元で中印は発電量の6～7割、日本は3割を石炭に依存している。

欧州連合（EU）のフォンデアライエン欧州委員長は28日、米英仏独と共同で南アフリカなどの脱石炭を支援する枠組みにCOP26で署名すると発表。石炭包囲網が形成される可能性がある。

排出減と構図が一変するのが、気候資金の問題だ。経済成長を重視する途上国が排出を減らすには先進国からの資金や技術支援が欠かせない。先進国は09年、20年までに官民で年1000億ドルの途上国支援を約束した。だが経済協力開発機構（OECD）によると、19年時点で796億ドルだ。

25日には1000億ドルに達するのは23年になるとの分析を公表。途上国側は先進国の取り組みが不十分と批判しており、一段の支援の拡充を求める構えだ。COP26ではまだ決まっていない26年以降の資金目標についても議論する予定だ。

19年のCOP25からの積み残しが国際的な排出量取引を意味する市場メカニズムだ。例えば先進国が途上国で資金や技術支援をして排出を減らせば、一部を先進国の排出減とみなせる仕組みだ。企業のビジネス機会にもなると注目されている。

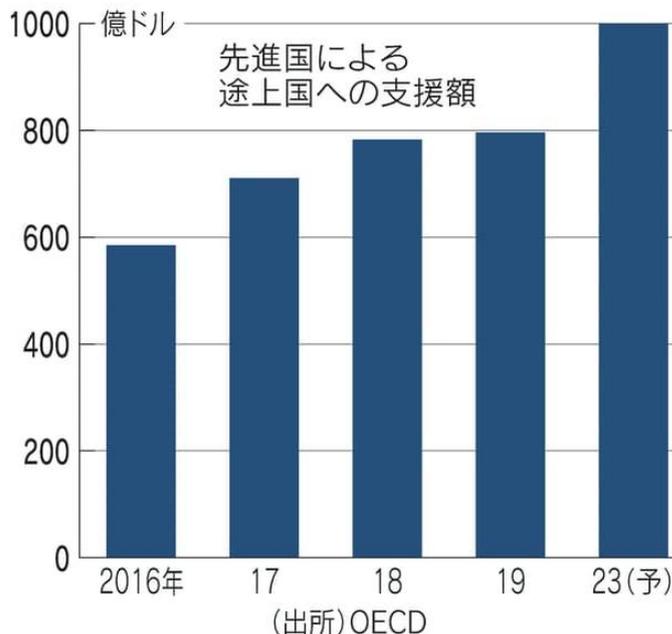
現段階ではパリ協定の前身といえる「京都議定書」のもとで生まれた排出枠の扱いや、先進国と途上国が削減分を分配する手法が合意できていない。国際排出量取引協会（IETA）は26日、市場メカニズムに合意できれば「最大で年1兆ドルの資金フローを生み出す」との分析を示した。

会議は11月12日まで。1、2日は首脳級会合でジョンソン英首相や、バイデン米大統領、欧州各国の首脳らが演説する見通し。岸田文雄首相も出席する意向だ。

### 主要国・地域の30年目標

	日本	13年度比 <b>46%減</b>
	E U	90年比 <b>55%減</b>
	英国	90年比 <b>68%減</b>
	米国	05年比 <b>50～52%減</b>
	中国	CO <sub>2</sub> 排出量をピークアウト
	インド	GDPあたりの排出量を05年比 <b>33～35%減</b>

### 資金支援はCOP26の重要な争点





## G20、回復持続へ供給網・エネルギー市場を警戒

【ローマ=石川潤】20カ国・地域首脳会議（G20サミット）は31日まとめた首脳宣言で、新型コロナウイルス禍からの世界経済の回復を支えるために「利用可能なあらゆる手段を用いる」ことを確認した。实体经济に深刻な影響を与えつつあるサプライチェーン（供給網）の乱れやエネルギー価格の上昇への警戒を強めた。

各国首脳は世界経済について「確かなペース」で回復しているとの認識で一致した。ただ、回復のペースは国や分野ごとに違いがあり、新たな変異ウイルスの拡大やワクチンの普及のばらつきなどの「下方リスクにさらされている」。インフレなどの副作用に目配りをしながら、政策手段の早すぎる撤回は避ける考えを改めて示した。

足元では半導体不足などの供給制約が自動車生産の大幅な落ち込みなどの原因となり、回復途上の経済の波乱要因となっている。首脳宣言では、供給網の混乱などの世界的な課題について「我々はともに注視し、対処していく」と明記した。

気候変動を抑えるための対策を進めるなかで、エネルギー価格の上昇が加速するのではないかとの懸念もある。各国首脳は「エネルギー市場の展開への警戒を続けていく」とし、集中的な対話を進めていくことを確認した。

ただ、供給網の乱れやエネルギー価格上昇に対する具体策は盛り込まれなかった。バイデン大統領は討議の中で、原油・ガス価格の高騰に対処するように産油国に増産を促した。ただ、ロシアのプーチン大統領は「市場の安定はすべての参加者の責任ある行動にかかっている」とし、一方的な責任転嫁への警戒をにじませた。

首脳宣言では、法人税の最低税率を15%に定めることを柱にした国際課税ルールについて「歴史的な成果」だと評価した。2022年の北京オリンピックについては「人類の強靱（きょうじん）さの象徴となることを期待する」とした。

G20サミットの首脳宣言のポイント	
世界経済	
世界経済の回復は国ごとにばらつき。早期の支援策の手じまいは回避	
各中銀は物価動向を注意深く監視	
供給網の混乱など経済に影響を与える世界的な課題を注視	
最低法人税率など新たな国際課税ルールは歴史的な成果。実施計画の早期進展を要請	
新型コロナ対策	
すべての国で21年末までに人口の40%、22年半ばまでに70%へワクチン普及	

気候変動
気温上昇を2度より抑えるパリ協定の目標に参与し、1.5度以内に抑える努力を追求
今世紀半ばまでに世界の温暖化ガス排出量実質ゼロを達成するための行動を加速
気候変動対策に1000億ドルを投資する先進国の目標を再確認し早期実現を目指す
21年末までに海外の石炭火力発電への公的な金融支援を停止。低炭素エネルギーや再生エネの開発・普及で協力
その他
北京冬季五輪が人類の強靱さの象徴となることに期待



## OPECプラス、今年の石油需要予測を下方修正＝関係筋

〔ロンドン 29日 ロイター〕 - 石油輸出国機構（OPEC）と非加盟産油国で構成する「OPECプラス」の合同専門委員会（JTC）は28日、今年の世界の石油需要予想を日量580万バレル増から570万バレル増に引き下げた。関係筋2人が明らかにした。

関係者の一人は、来年については日量420万バレル増に据え置いたと述べた。

2021年の修正はデータを更新し数字を丸めたことによるもので「心配すべきものではない」と語った。

OPECプラスは11月4日に閣僚会合を開催し生産量について決定する。

## 出光と知多事業所 PX設備譲渡契約

### ENEOS

ENEOSと出光興産はこのほど、ENEOSの知多事業所（愛知県知多市）の設備譲渡契約を締結したと発表した。パラキシレン（PX）をはじめとする製造設備を譲渡する。2020年10月に基本覚書を締結していたもの。このほど、詳細

条件の合意にいたった。22年10月1日をめぐりに譲渡を行う。

知多事業所の既存装置のうち、年間製造能力22万トのシクロヘキサン製造設備は、譲渡されるものの出光興産は使用しない予定。PX製造装置（40万ト/年）、芳香族回収装置（2万1000kg/日）、トルエン不均化装置（8800kg/日）といった製造設備は出光興産で利用を継続する。

出光興産、連結子会社を統合 出光興産はこのほど、連結子会社のリーフエナジーとエスアイエナジーを合併し「出光エナジーソリューションズ」を発足すると発表した。新会社は、燃料油販売をはじめ、潤滑油販売、アスファルト販売、電力販売、空調機器販売、省エネルギー／再生可能エネルギー関連機器・設備販売、化成品販売、建設工事の請負など幅広い事業を手がけていく。